

徹底した省エネルギー社会の 実現に向けて

ピーク電力削減と省エネ・省CO₂を同時に達成できる ヒートポンプ・蓄熱システム

一般財団法人ヒートポンプ・蓄熱センターでは、1998(平成10)年から冷房需要が本格化する毎年7月を「蓄熱月間」と定め、各省庁、団体からご後援・ご協賛をいただき、「ヒートポンプ・蓄熱システムの普及促進と技術向上」を目的に、国や関係業界等が一体となった活動を展開してまいりました。

17年目を迎える今年の「蓄熱月間」では、ヒートポンプ・蓄熱システムのピーク電力削減効果や省エネ性・環境性、さらには非常災害時における蓄熱槽水の消防用水や生活用水等としての活用を訴求したリーフレットの配布を始めとし、ヒートポンプ・蓄熱システムの理解促進に向けた活動を実施し、その一環として、さまざまなお立場からヒートポンプ・蓄熱システムの普及にご尽力いただいた97企業・団体の皆さまへ感謝状を贈呈させていただきました。

さて、2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会の成功に向けて、準備期間に入った我が国にとって、安定的かつ低コストなエネルギー需給構造の確立は、国際的な重要イベントの成功のために克服しなければならない課題の一つとなっております。

今年4月、今後の我が国のエネルギー政策の基本的な方向性を示す、「エネルギー基本計画」が閣議決定されました。また、エネルギーの使用の合理化に関する法律が改正され、需要家の電力需要のピーク対策に資する取り組みを評価する措置が講じられることになり、電力負荷の平準化、ピーク対策は、「徹底した省エネルギー社会」の実現に向けて、益々関心が高まっています。

このような状況において、ヒートポンプ・蓄熱システムの効率的な運用は、「徹底した省エネルギー社会」の実現に貢献できるものと考えております。ヒートポンプ・蓄熱システムは、ピーク電力の削減と、省エネ・省CO₂を両立できる高効率システムです。ヒートポンプ・蓄熱システムの国内導入件数は3万2千件を超え、それによって得られたピーク電力の削減効果は、約194万kW(推計)に達しています。今後もさらに、ヒートポンプ・蓄熱システムの技術向上と普及拡大が進展し、エネルギー需要および社会的なエネルギーコストの安定化に貢献することを期待しております。



一般財団法人
ヒートポンプ・蓄熱センター
理事長

小宮山 宏

A handwritten signature in black ink, consisting of stylized Japanese characters, likely reading 'Onoyama Hiroshi'.